

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

	コード	名 称			コード	名 称	
事業名	999	中学校スクールバス運行事業		会計	01	一般会計	
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める		款	10	教育費	
				項	03	中学校費	
				目	01	学校管理費	
担当部課名	教育部 学校教育課			細目	101	学校管理経費	
作成者氏名	加納圭子	連絡先	22-9676	細々目	02	スクールバス運転管理及び維持経費	

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
	スクールバスを導入している中学校の生徒及びその保護者	スクールバスで登下校することによって、子どもたちの安全を確保することができ、保護者の方々が安心できます。				
本年度事業内容						
	1. スクールバス運行 2. スクールバスの維持管理					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.08	0.05	0.05
	人件費合計(A)	576	360	360
②支出内訳(千円)	事業費(B)	71,446	72,215	72,215
	委託料	68,780	69,957	69,957
	報酬	1,835	1,835	1,835
	その他	831	423	423
合計(A+B)		72,022	72,575	72,575
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	49		
	一般財源	71,973	72,575	72,575
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値	目標値	
		H17	H18	H19
スクールバス運行校数	校	7	7	7
スクールバス利用対象者数	人	342	352	352

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
登下校時の子どもの安全を考慮した要望に対して、スクールバス導入実現率	スクールバス導入に関しては、学校と保護者、そして、自治会単位の要望がひとつになったとき実現します。通学距離はひとつの基準になりますが、その他、生徒数や通学路の状況、地域の支援等が必要ですので、そうした協議がまとまったときに導入となります。学校と家庭、地域のままりが必要ですので、指標としました。	%	100 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

通学距離と通学路を確認しながら、保護者や地域の要望を十分把握し、登下校の手段としてスクールバス導入を進めています。今後、子どもの安全をふまえて新たな要望があった場合には、通学距離等により一定の基準のもと、導入を考慮していきます。同時に行政バスとの利用についても担当行政と協議を進め、効率を図っていきます。
--

評価	必要性	4	学校までの通学距離が5km以上になる地域において、スクールバスを導入しています。今後は、校区の再編が進むと通学距離の関係でスクールバスの導入が必然的に起こってきます。生徒の活動を規制してしまうことなく、また、通学の安全を十分確保するために学校、家庭、地域との慎重な協議のうえ、導入していきたいです。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	4		